

事務局長談話

令和6年11月28日

今後の地球温暖化対策はどうなる～COP29 閉幕にあたって

核兵器廃絶・平和建設国民会議
(略称 KAKKIN)

事務局長 岩附 宏幸

アゼルバイジャンのバクーで開かれていた国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議(COP29)は、11月24日閉幕した。今回のCOPでは、温暖化対策のため先進国が年間1000億ドル(約15兆円)を拠出している資金に関し、「先進国が主導して多様な資金源から2035年までに少なくとも現在の3倍である年間3000億ドル(約46兆円)を途上国に対して支援する」ことが合意された。ただ、合意文書採択直後にはインドをはじめとした新興国や途上国から、目標額が低すぎるなどと合意内容を批判する発言が相次ぎ、先進国側との対立を残す形になった。

世界気象機関(WMO)によると、昨年の世界の平均気温は産業革命前より1.45℃高く過去最高となったが、今年はさらに温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」が掲げる上昇抑制目標である1.5℃をも超えて、1.54℃高くなる見通しという。こうした状況ではあるが、COP29は資金をめぐる議論が中心になり、温室効果ガス排出削減を加速させる議論はまとまらず、このテーマに関する合意は見送られた。

世界の地球温暖化対策の先行きは、いささか不透明になりつつある。KAKKINが11月15日に開催した研修会で、日本エネルギー経済研究所の清水透氏は今後の地球温暖化対策について、トランプ氏が次期大統領に就任することで、米国がパリ協定から再離脱するのはほぼ確実、また世界の温暖化対策をリードしてきた欧州連合(EU)も、6月の欧州議会選挙で気候変動対策に前向きな勢力が大敗したことから、対策の勢いの変化するかもしれない、と述べた。

そして日本では現在、エネルギー・環境に関する3つの政策(エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、GX2040ビジョン)の議論が進んでいる。政府はこれらをもとに2035年までの温室効果ガスの新たな削減目標(NDC)を決定し、国連に提出することになっている。KAKKINは地球温暖化対策について、安定供給、経済性とのバランスをとることが重要であり、CO2排出削減にあたって現実的な取り組みを求めている。まずは年内に素案が明らかになる日本の3つの政策の内容を注視していきたい。

以上